

『迫り来る巨大地震への心構え学ぶ』

大垣で防災フォーラム開催される！

■大地震の発生キーワードは、「10月28日」

10月27日（日）、大垣市内において「岐阜県地震防災フォーラム」が開催され、傍聴して参りました。会場は、事前募集した定員400人で満員、市民の関心の高さを伺い知ることができました。



会場内の傍聴の様子（大垣市情報工房）

名古屋大学減災連携研究センター長 福和教授の基調講演では、「歴史と現代を対比し巨大地震を克災する」と題して、今後、巨大地震が発生した場合の市民生活に及ぼす影響、また、それらを克服するためにどうしたら良いのか等、明朗快活で分かりやすいお話をしていただき、参加者らは真剣に聞き入っていました。

特に福地教授の講演の中で印象的だった話として、全国47都道府県の中で、今後、一番、地震発生確率が高い県が「岐阜県」だと言うこと。また、過去に発生した著名な大地震は、いずれも「10月28日」に共通していると言うことでした。

- 宝永地震 → 1707年 10月4日
(グレゴリオ暦 **10月28日**)
- 慶長三陸地震 → 1611年 12月2日
(慶長16年 **10月28日**)
- 濃尾地震 → 1891年 **10月28日**



濃尾地震（岐阜市金津廊の惨状） 岐阜市歴史博物館蔵

■迫りくる巨大地震への対応

「迫りくる巨大地震への対応」と題して、以下の方々によるパネルディスカッションが行われました。

◆コーディネータ

人と防災未来センター主任研究員 阪本 真由美氏

◆パネリスト

○名古屋大学減災連携研究センター 福和伸夫氏

○NHK名古屋放送局気象キャスター 寺尾直樹氏

○防災士 西田重成氏

各パネリストの主な発言内容は以下の通りでした。

(1) 減災のために大切な事は？

寺尾 : 東海地方は気象災害が非常に多い地域。気象災害は頻度が多く、ある程度の予測がつく。この経験を地震災害の減災に活かしていくことが重要。

福利 : より多くの人が減災のために活動してくれるようにすることが大事。子供会の復活を望む。子供が参加すれば、親は必然と参加せざるを得ない。地域の結びつき(絆)が強まる事で共助が生まれる。

現在、「減災連携センター」を、名古屋市内で建設中。来年3月に完成予定。産官学民の担い手の全てが集まって災害を減らす研究をする施設。完成後は、一度、来訪して頂きたい。

(2) 巨大地震に備えるには？

西田 : いつ地震が発生してもいいように、地域が一丸となって、すぐ行動が起こせるよう、常に自主防災訓練を実施しておくことが重要。地域の防災対応力を高めておく事が自助・共助に一番効果がある。

寺尾 : 自分の住んでいる所がどこに弱点があるのか？ 河川氾濫、土砂災害、津波災害等々、場所毎に環境が異なるため、きちんと理解しておくこと。尚かつ、災害がもし発生したらどう行動を起こすのか？ 予めシミュレーションを行い、意識を持っておくことが必要。

福利 : その時々の居場所の何処に危険が潜んでいるか？ 災害を常に我が事のように思い、感じながら対策を打つこと。まず、身近で手頃なことから対策を進めること。(寝室の枕の位置を変えるとか・・・) 災害に向かい合っていくという素直な姿勢が大切。そうすれば、何をしなければならないか、自ずとやる事が分かってくる。



パネルディスカッションの様子

(3) 地震発生後の情報取得は？

寺尾 : どんな状況になっても情報を取るための手段を考えていないといけない。

①いつでもラジオが聞けるような状態にしておくこと。

②情報が多い時代になった。自分の住んでいる所に直結する、特に重要となる情報を優先順位を付けて、聞けるようにしておくこと。

③自分自身で判断(考え)で行動する。

福利 : ラジオは必携。インターネットが出来る環境も大切。大事なことは、正確な情報を早く入手すること。入手ルートを沢山持っておくことと、それを日頃から実践し慣れておくこと。家族の安否について、予め家族間で一定の約束事を作っておくこと。どの程度の被害なのか？ 早期に把握し、被害の概況を知ること。カバンの中に防災グッズを一杯入れておくこと。

出張所コメント

- ・ 防災対策に十分とか絶対大丈夫と言うものは有りません。一番大切なことは、一人一人が、自分の周りにどのような災害の危険が及ぶのかを考え、その被害をできるだけ少なくするために必要な対策を講じることが重要だと思います。